

ソフトバンクの概要

-事業概要・成長戦略-

ソフトバンク株式会社

2024年5月9日

(免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

(本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

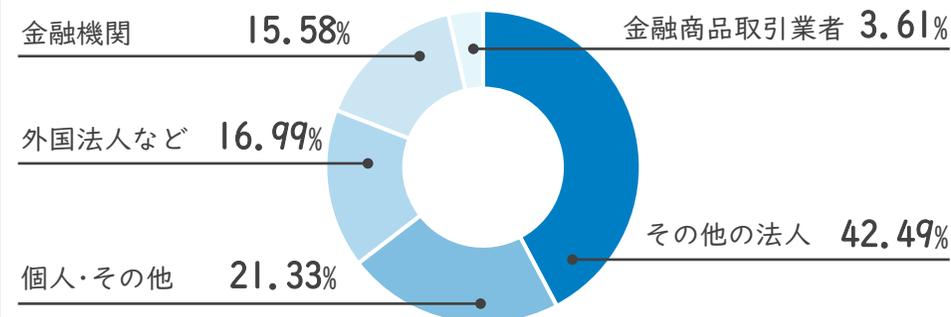
会社概要

商号	ソフトバンク株式会社 SoftBank Corp.
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
設立	1986年12月9日
事業内容	移动通信サービスの提供、携帯端末の 販売、固定通信サービスの提供、 インターネット接続サービスの提供
従業員数	単体：18,889人 連結：55,400人（2024年3月末現在）
資本金	214,394百万円（2024年3月末現在）

株式基本情報

発行済株式総数(普通株式)	4,756,200,770株
発行済株式総数(第1回社債型種類株式)	30,000,000株
株主数(普通株式)	858,525名
株主数(第1回社債型種類株式)	20,781名

所有者別分布状況（普通株式）



（2024年3月末現在）

ミッション 情報革命で人々を幸せに

ビジョン 世界の人々から
最も必要とされる企業グループ

成長戦略 「Beyond Carrier」を推進

事業および企業活動を通じ、社会課題を解決

事業を通じた
社会課題解決

DXによる 社会・産業の構築



人・情報をつなぎ 新しい感動を創出



オープンイノベーションによる 新規ビジネスの創出



企業活動を通じた
社会課題解決

テクノロジーのチカラで 地球環境へ貢献



質の高い 社会ネットワークの構築



レジリエントな 経営基盤の発展



情報革命に挑む事業会社

親会社

ソフトバンクグループ



世界のAI企業へ投資する
投資会社

代表取締役 会長兼社長執行役員
孫 正義



当社

ソフトバンク



通信やIT事業を行う
事業会社

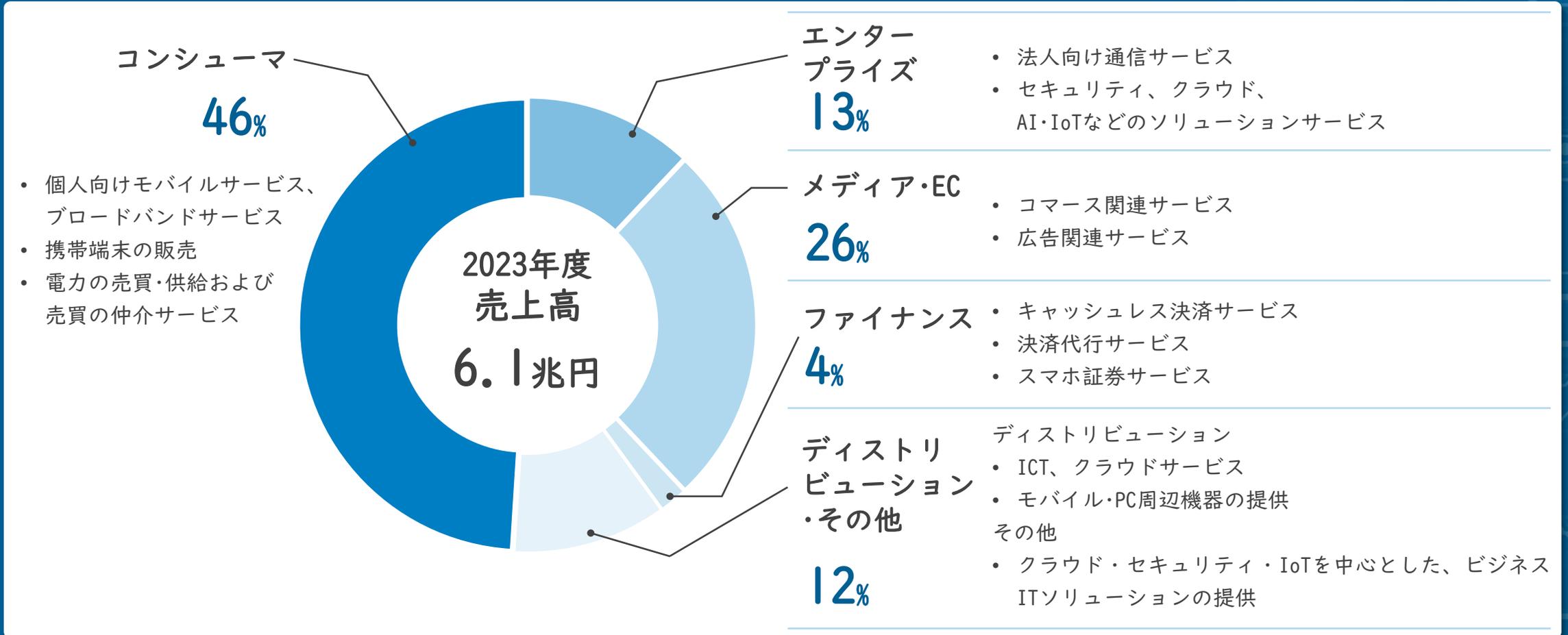
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一



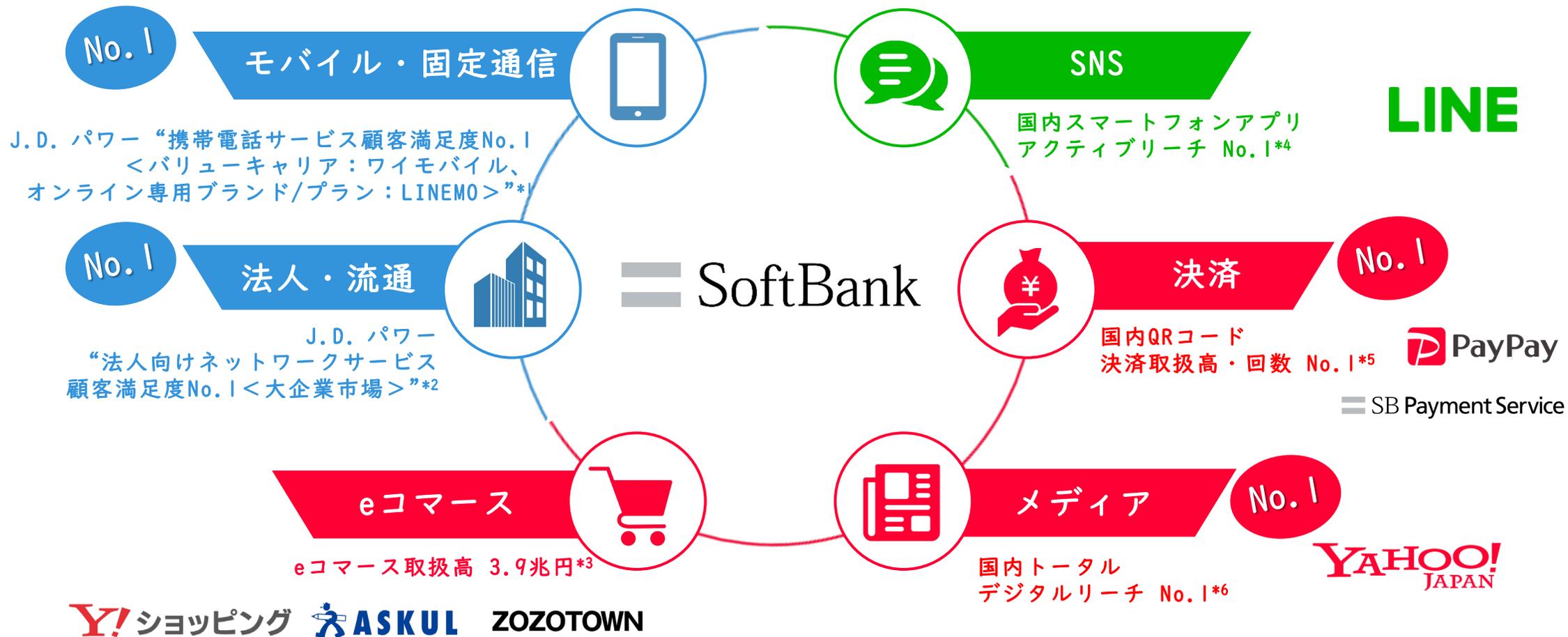
議決権所有割合*

40.7%

デジタルテクノロジーを軸に多様な事業を展開

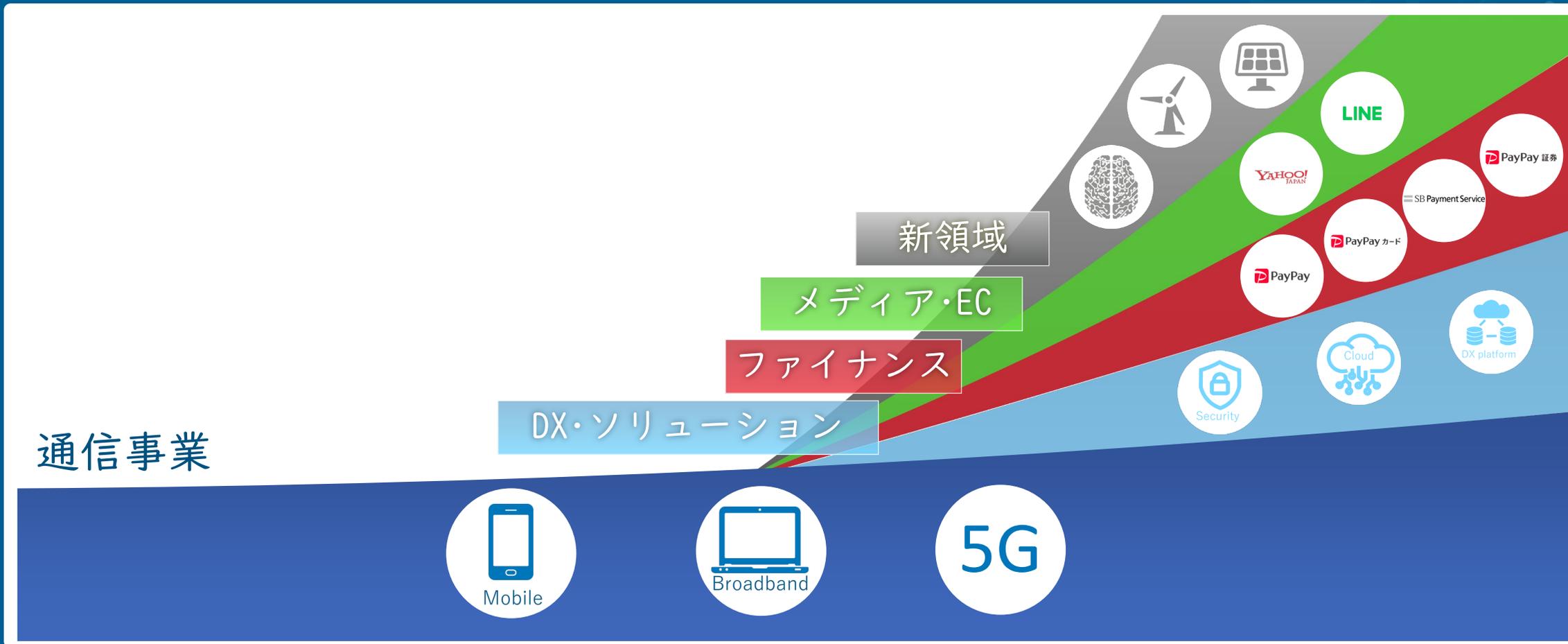


日本トップクラスのICTサービスを提供



*1: J.D. パワー2023年携帯電話サービス顧客満足度調査。バリューキャリア部門では4,200人、オンライン専用ブランド/プラン部門では2,400人の回答による。japan.jdpower.com/awards *2: J.D. パワー2023年法人向けネットワークサービス顧客満足度調査。従業員数1,000名以上企業816件の回答による。japan.jdpower.com/awards *3: 2023年度実績。eコマース取扱高は国内の物販取扱高、サービス・デジタル取扱高の合計値を指す *4: ニールセン TOPS OF 2020: DIGITAL IN JAPAN *5: 一般社団法人キャッシュレス推進協議会の開示資料(2023年の国内QRコード決済利用動向調査結果)から「PayPay」の比率を集計、PayPay調べ *6: ニールセン TOPS OF 2023: DIGITAL IN JAPAN

通信を成長させながら、通信以外の領域を拡大



通信以外を拡大するための強固な事業基盤を保有

圧倒的な顧客接点

	モバイル	4,000万件 ^{*1}
	オンラインメディア	8,500万人 ^{*2}
	スマホ決済	6,300万人 ^{*3}
	コミュニケーションアプリ	9,700万人 ^{*4}

高い技術力

- ✓ 技術者 約1.4万人^{*5}
- ✓ 東京大学などと最先端AI研究を実施
- ✓ 様々な産業で5Gを活用した実証実験を実施

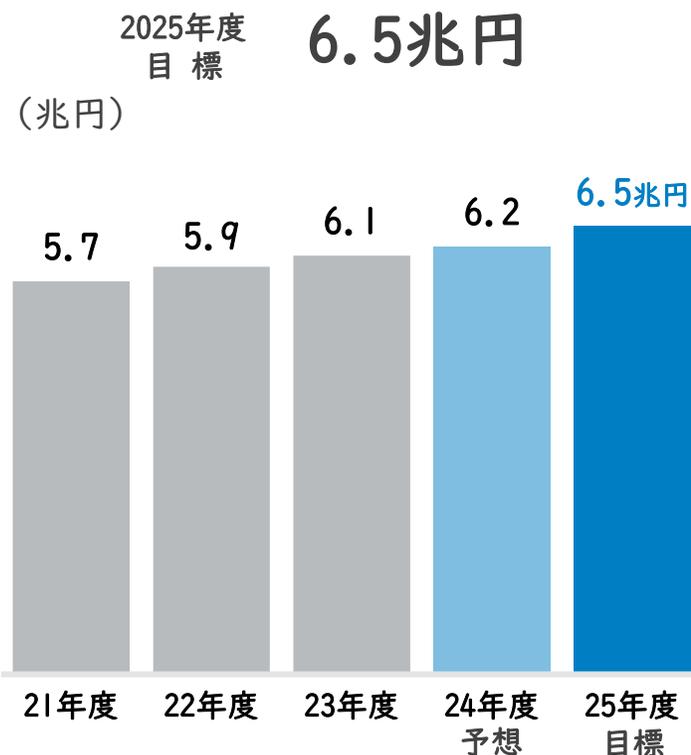
強力な営業力

- ✓ 営業職 約1.6万人^{*6}
- ✓ 大企業の93%^{*7}と取引
- ✓ 全国 6,400店舗^{*8}

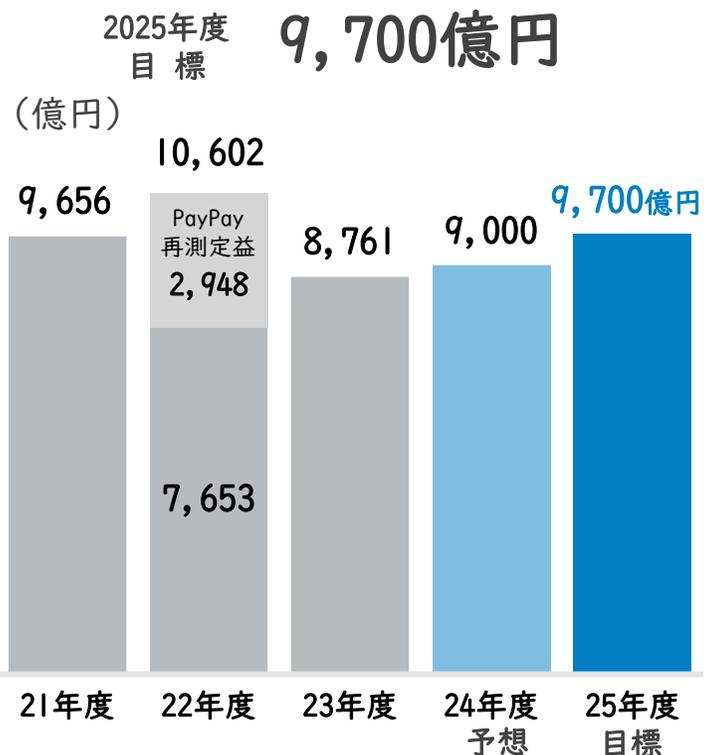
*1：ソフトバンク＝モバイル累計契約数(主要回線) (2024年3月末時点) *2：Yahoo! JAPAN＝月間利用者数(2023年1月～9月までの月平均利用者数)。ニールセン TOPS OF 2023: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチ TOP10 を基に算出。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない *3：PayPay＝登録ユーザー数(2024年3月末時点) *4：LINE＝月間アクティブユーザー数(MAU) (日本) (2024年3月時点) *5：ソフトバンク(株)、LINEヤフー(株)、PayPay(株)、(株)ZOZO、SBテクノロジー(株)などのエンジニア社員の合計 (2024年4月1日時点) *6：ソフトバンク(株)の営業社員(2024年3月時点) *7：売上高1,000億円以上の上場企業のうち、2023年度に当社と取引を行った企業の割合 *8：ソフトバンクおよびワイモバイルの直営店、代理店、量販店、併売店 の合計(2024年3月末時点)

2025年度
目標 純利益で最高益を目指す

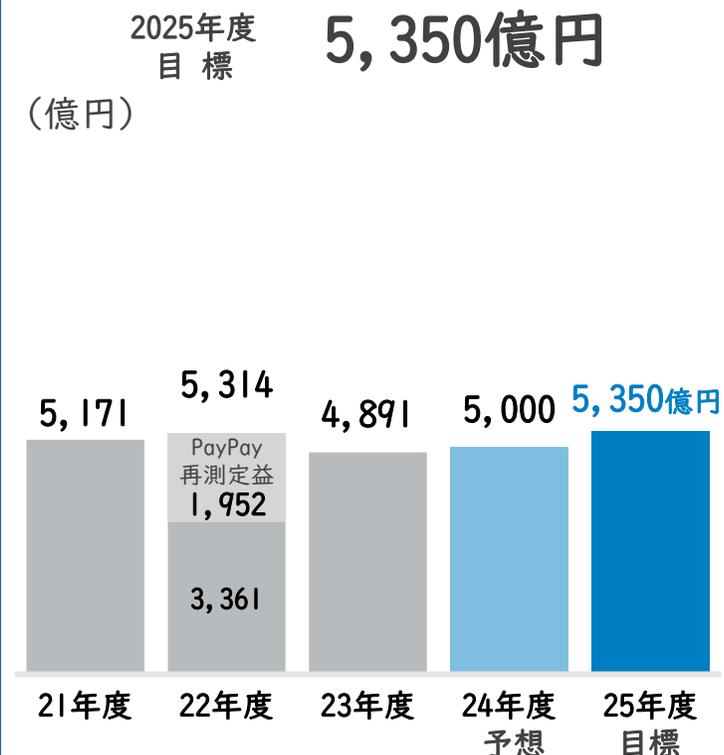
売上高



営業利益



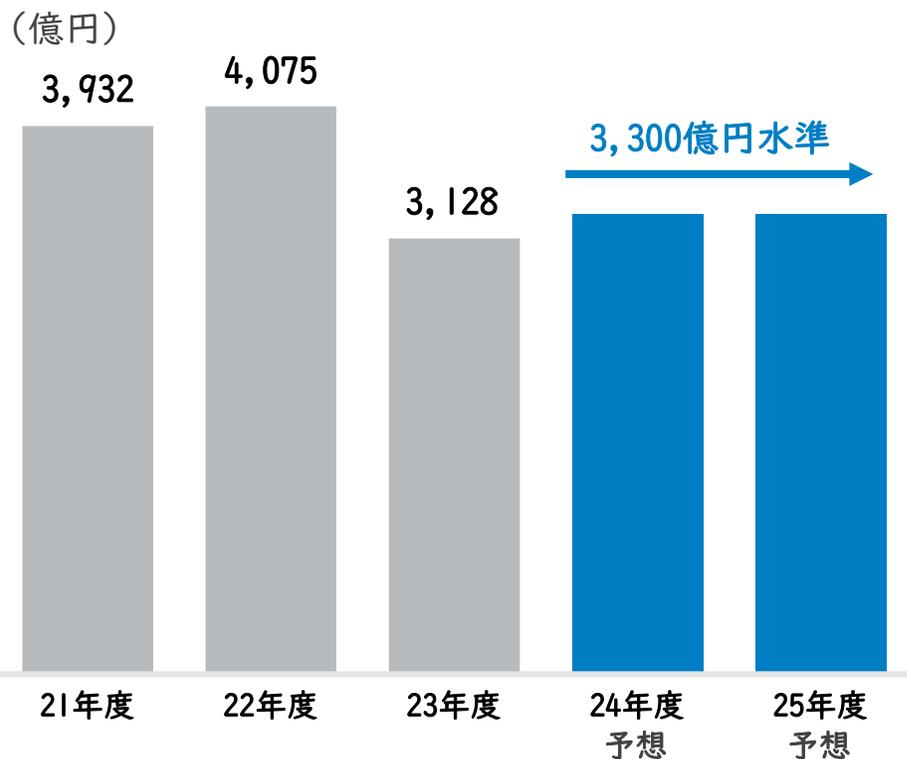
純利益^{*1}



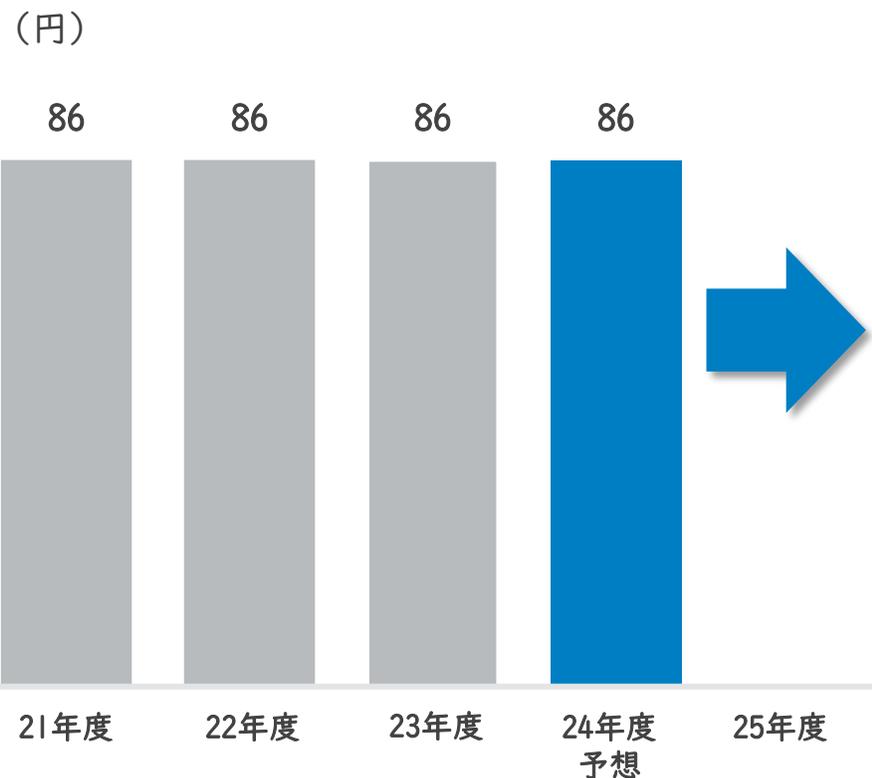
*1: 純利益は親会社の所有者に帰属する純利益

設備投資をコントロールしつつ、高水準の還元を維持

設備投資(コンシューマ・エンタープライズ事業)^{*1}



1株当たり配当金^{*2,3}



*1: 検収ベース *2: 普通株式の2025年度以降の1株当たり配当金は、2024年5月現在で未定 *3: 2024年6月20日に開催予定の当社第38回定時株主総会において定款変更に関する議案が承認可決されることを条件に、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する予定。上記のFY24(予想)については、当該株式分割を考慮しない金額を記載

	2024年度 営業利益(予想)	中期経営計画における目標 (2023~2025年度)
コンシューマ	5,300億円	モバイルサービス売上・営業利益の底打ち反転
エンタープライズ*1	1,700億円	ソリューション売上と営業利益の2桁成長
ディストリビューション	280億円	営業利益300億円(2025年度)
メディア・EC	2,300億円	事業効率化と2024年度以降の再成長*2
ファイナンス	30億円	2025年度までに黒字化を目指す
その他*1	-610億円	-
合計	9,000億円	営業利益を2021年度水準に回復(9,700億円以上)

*1: FY24より、「その他」に区分されていたSBテクノロジー(株)およびサイバートラスト(株)等を「エンタープライズ事業」に移管 *2: コア事業(メディア・検索・コマース)の再成長



宮川 潤一
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

1991年12月
㈱ももたろうインターネット
代表取締役社長

2000年6月
名古屋めたりっく通信㈱(現当社)
代表取締役社長

2006年4月
ボーダフォン㈱(現当社)
取締役専務執行役(CTO)

2021年4月
当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
兼 渉外担当(現任)



今井 康之
取締役会長



榛葉 淳
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO



藤原 和彦
取締役 専務執行役員 兼 CFO



宮内 謙*2
取締役特別顧問



孫 正義
創業者 取締役
(SBG代表取締役 会長兼社長執行役員)



堀場 厚
(株)堀場製作所
代表取締役会長兼グループ CEO



上釜 健宏
TDK(株)
元代表取締役会長



大木 一昭
大木公認会計士事務所
所長



植村 京子*2
深山・小金丸法律会計事務所
パートナー弁護士

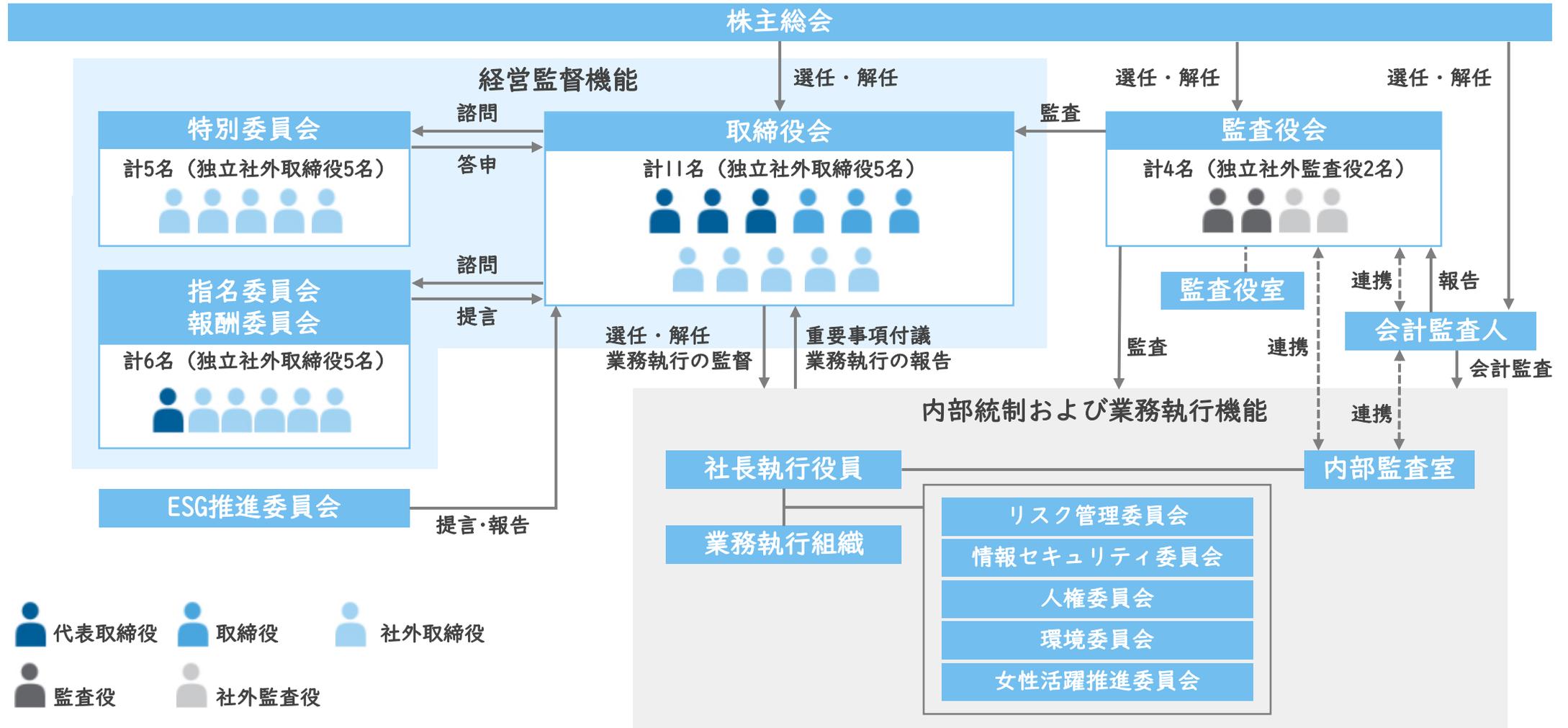


越 直美
三浦法律事務所パートナー弁護士
元大津市長

独立社外取締役比率： 45%
女性取締役比率： 18%

社外取締役

*1：SBG：ソフトバンクグループ(株)
*2：2024年6月20日退任予定



「ネットゼロ」の実現への取り組み

温室効果ガス排出量実質ゼロへ

- ✓ 取引先などで排出される温室効果ガスの排出量(Scope3)を、2050年度までに実質ゼロに*1
- ✓ Scope1,2につき100%実質再生可能エネルギー化を2030年度までに達成。2030年度には自社使用電力*2の半分以上を再生可能エネルギーから調達することを目指す
- ✓ 通信事業で使用する電力量相当を再生可能エネルギーで調達する契約を締結*3

通信インフラの提供

世界の情報格差をなくす

- ✓ 空飛ぶ基地局HAPS*4により世界中の人々に通信サービスを届ける
- ✓ 世界で初めて*5成層圏からの5Gの通信試験に成功。今後ルワンダなどのアフリカ地域におけるHAPSの活用の可能性と商用化に向けた研究に取り組む(2023年9月)
- ✓ 2023年世界無線通信会議(WRC-23)においてHAPSの携帯電話基地局向け周波数帯の追加が正式決定(2023年12月)

*1：ソフトバンク(株)およびグループ企業 *2：ソフトバンク(株)およびWireless City Planning(株)の合計 *3：複数の発電事業者と調達契約を締結 *4：High Altitude Platform Station。成層圏から広域エリアに安定した通信ネットワークを提供する成層圏通信プラットフォーム事業 *5：成層圏において、飛行機型のHAPSを活用した5Gの通信試験に成功したのは世界初。2023年10月17日時点での公開情報に基づく。ソフトバンク調べ

世界的なESG投資インデックスに選出

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

「Dow Jones Sustainability World Index」に通信企業で日本で唯一選定



FTSE4Good

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom
Japan

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

国内の調査で高い評価



「DX銘柄」に3年連続で
情報・通信業で唯一選定



LGBTに関する評価指標
「PRIDE指標」



日経SDGs経営大賞で
大賞を受賞



日経スマートワーク大賞2024
「人材活用力部門」で受賞

脱炭素経営ランキング GX500 第1位

2023年版において、最も高い評価を獲得

信用格付け

R&I

格付投資情報センター

A+

長期格付

a-1

短期格付

(2023年8月現在)

JCR

日本格付研究所

AA-

長期格付

J-1+

短期格付

(2023年8月現在)

ESG格付け

MSCI
ESG Rating

AAA

(2023年5月現在)

FTSE Russell
ESG Rating

4.6

(2023年6月現在)

Sustainalytics
ESG Risk Ratings

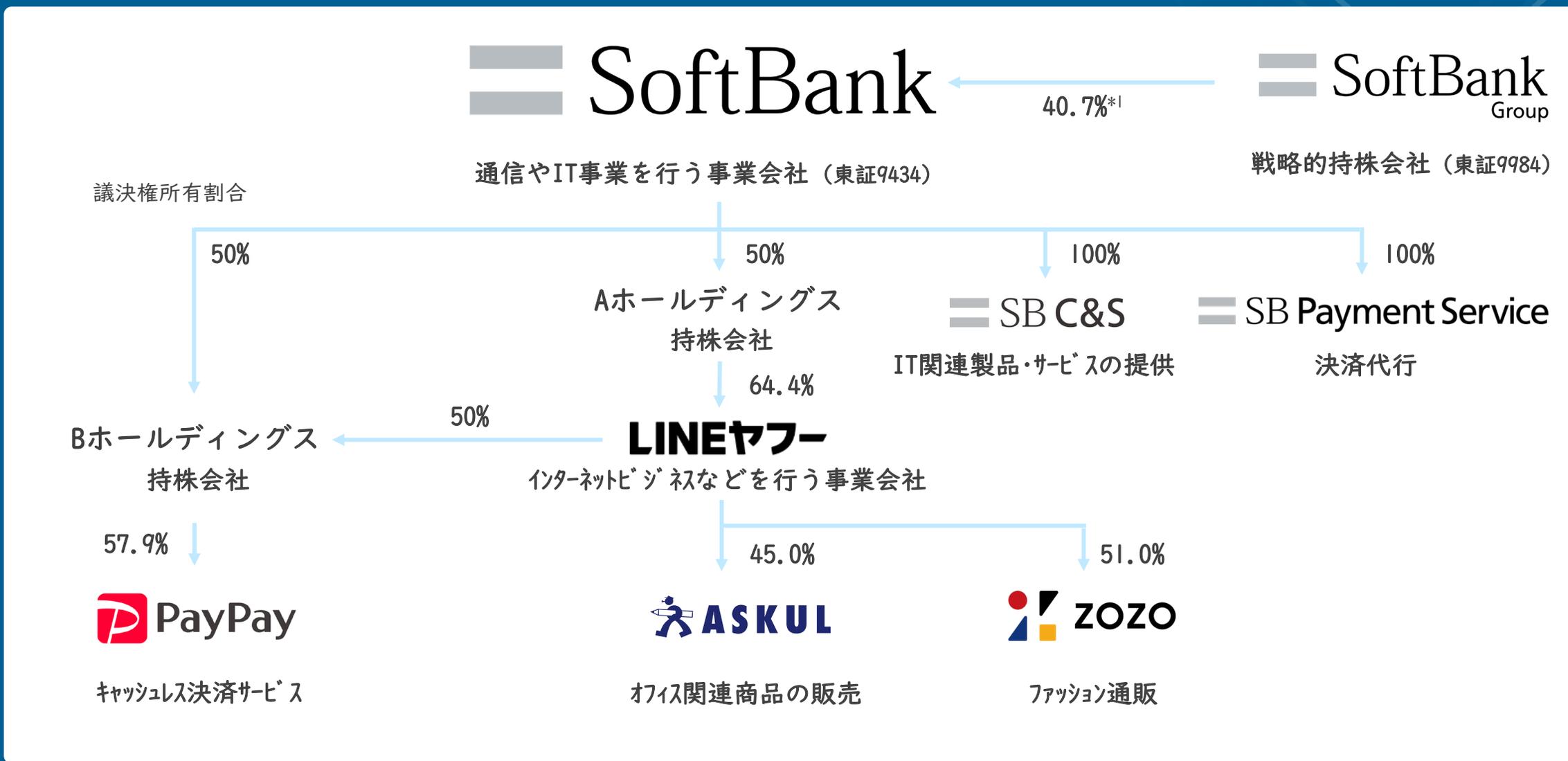
Low risk

(2023年6月現在)

CDP Climate Change
Report 2023

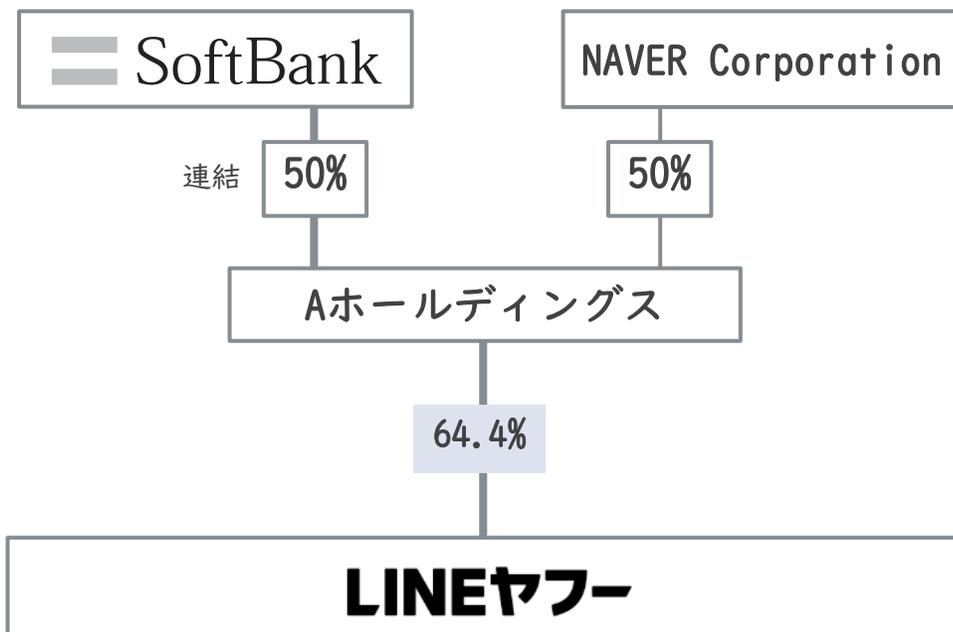
A-

(2024年2月現在)



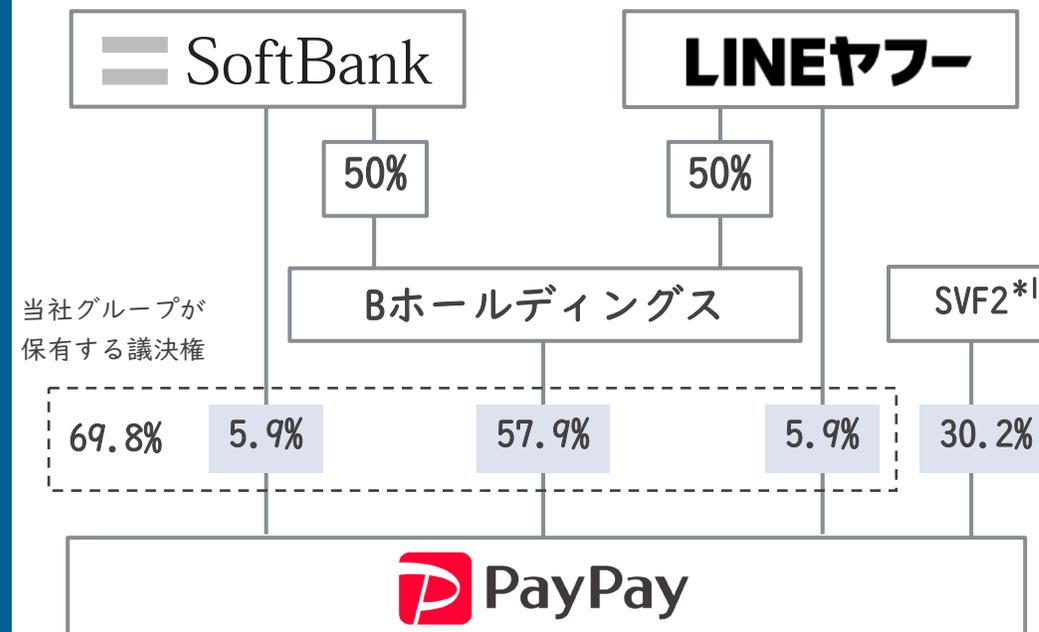
* 上記は簡易的なグループストラクチャーを示す。議決権所有割合について特に記載のない場合は2024年3月31日時点。 *1: 2024年3月31日時点。当社はソフトバンクグループ(株)の完全子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)により直接保有されている。記載の40.7%は、当社に対する議決権所有割合を指す。

LINEヤフーに対する当社の保有



議決権所有割合	64.4%
経済的持分比率	32.2%

PayPayに対する当社の保有



Paytm新株予約権*2行使前	
議決権所有割合	69.8%
経済的持分比率	46.2%

Paytm新株予約権*2行使後	
議決権所有割合	66.0%
経済的持分比率	43.6%

*1: SVF2: SVF II Piranha(DE) LLC *2: 2020年9月末にPaytmへ発行。同月末より権利行使可能



SoftBank